

インターンシップの今 事例4

財団法人海外貿易開発協会(JODCC) 海外インターンシップ事業

インターンシップで 学生と日系企業の成長を応援する

経済産業省所管の公益法人として設立された海外貿易開発協会では、アジアの日系企業支援の一環として、2004年より学生向けの海外インターンシップ事業を開始。学生と企業の両方から高い評価を得ています。

日系企業支援から生まれた インターンシップ

財団法人 海外貿易開発協会(略称JODCC)では、30年以上にわたって開発途上国へ日本人の専門家を派遣し、現地の人材育成を通じて技術移転を図る「専門家派遣事業」を中心に、日本企業の海外事業支援に尽力してきました。

2004年に導入された「海外インターンシップ事業」では、夏休みの約2〜3週間を利用して、日本の資本を

50%以上持つアジアの日系企業に、全

国の大学生・大学院生・高等専門学校生を派遣しています。渡航旅費、現地での生活費など、プログラムにかかる費用の多くをJODCCが支援します。

専務理事の小林哲郎さんはJODCCのインターンシップについて次のように話します。

「第一の目的は企業の海外事業支援です。そのためには将来国際的に活躍できる人材が不可欠です。若者の内向き志向が指摘される中で、イン



専務理事 小林哲郎さん

ターンシップを通じて、文化の違いや海外の仕事を知るチャンス若者に提供することも我々の方針の一つです」。8年間、少しずつ形を変えながら、現在までに中国、フィリピン、タイ、イン

専門知識を活かした コンサルティングの実践

坂田大知さん(北海道大学大学院経済学研究科修士課程1年)は、2011年の夏、ベトナムで約3週間



受入先企業の社員たちと。ベトナム人スタッフの中には日本語が堪能な方も



坂田大知さん

のインターンシップを経験しました。

受入先のABE INDUSTRIAL VIETNAM社は、新潟に本社(株)阿部製作所を持つ建築用資材の製造会社です。

坂田さんに任された仕事は、「1週間、工場やオフィスを自由に回って問題を発見し、その解決のためにアクション

プランを立てて、残りの期間でベトナム人スタッフを巻き込んで実行する」という、コンサルティングに近いものでした。問題提起の際と最終日には、社長と現地スタッフの前でのプレゼンテーションが課せられました。

ムに来た人とはとにかくアグレッシブです。受入先の社長や、製鉄系企業のアジア事業部長など、日本では絶対に会えないような方々からも話を聞く機会に恵まれました」。

事業の継続を支える学生の成長

もともと政府の補助事業として始

まったJODCCの海外インターンシップ事業。しかし、これまで8年間のうち、2011年度は自

含め4年間は自主事業として実施されています。政府補助の有無に関わらず継続してきた理由に



約60名いる社員のうち、日本人は高橋社長1名(右端)とてもバイタリティー溢れる女性だといいます

特に、海外では大学卒業者は現場仕事をせず、最初から管理職に就くというのが一般的です。で、日本の大学生が一緒に汗を流して働くことが現地企業の職員に良い刺激を与えているようです。企業の方々からこういった反応をいただくことは、我々にとっても大きな励みとなっています」。

高橋社長STXNL ABE INDUSTRIAL VIETNAM社

「坂田さんは専門知識を活かして様々な問題を解決し、期待以上の成果を出してくれました。解決のために積極的に周囲とコミュニケーションをとっており、それが社員にとっても、日本への理解を深める良い機会となりました。実習の中で見つけたハンデもポジティブに捉え、自分の将来を描くことができたようで受入先としても誇りに思います」



今回が初めての海外体験だった坂田さん現地では在ベトナム邦人で結成された「山登りの会」に参加



プレゼンテーションの様子
会計の概念を英語でわかりやすく説明するよう心がけたそうです

「やりたいたとがあってベトナム

「海外で全くの異文化を経験した学生は大きく成長して帰ってきます。渡航前のオリエンテーションの時と、帰国後の報告会の時とは目つきも話し方もまるで違い